

令和7年度

一関市病院事業会計予算

一 関 市

目 次

I 予 算

1. 令和7年度一関市病院事業会計予算	—————	(1)
---------------------	-------	-----

II 予算に関する説明書

1. 令和7年度一関市病院事業会計予算実施計画	—————	(5)
2. 令和7年度一関市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	———	(8)
3. 給与費明細書	—————	(9)
4. 令和6年度一関市病院事業予定損益計算書	—————	(14)
5. 令和6年度一関市病院事業予定貸借対照表	—————	(16)
6. 令和7年度一関市病院事業予定貸借対照表	—————	(19)
7. 注記	—————	(22)

III 予算に関する説明資料

1. 令和7年度一関市病院事業会計予算実施計画明細書	—————	(25)
----------------------------	-------	------

I 予 算

議案第21号

令和7年度一関市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度一関市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数及び定員	
一関市国民健康保険藤沢病院	44床
老健ふじさわ (入所)	60人
特別養護老人ホーム光栄荘 (入所)	87人
特別養護老人ホーム光栄荘 (短期入所)	15人
ふじさわデイサービスセンター	40人
(2) 年間利用者数等	
一関市国民健康保険藤沢病院 (入院)	11,972人
一関市国民健康保険藤沢病院 (外来)	27,038人
老健ふじさわ (入所)	20,664人
特別養護老人ホーム光栄荘 (入所)	31,536人
特別養護老人ホーム光栄荘 (短期入所)	2,600人
ふじさわデイサービスセンター	9,242人
ふじさわ訪問看護ステーション	6,679人
ふじさわ居宅介護支援事業所 (居宅介護支援)	2,520件
ふじさわ地域包括支援センター (介護予防支援)	1,516件
(3) 建設改良事業	164,590千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		2,095,000千円
第1項 医業収益		966,258千円
第2項 医業外収益		114,535千円
第3項 介護サービス事業収益		977,938千円
第4項 介護サービス事業外収益		16,599千円
第5項 特別利益		19,670千円
	支	出
第1款 病院事業費用		2,253,000千円
第1項 医業費用		1,172,786千円
第2項 医業外費用		7,612千円

第3項 介護サービス事業費用	1,068,490千円
第4項 介護サービス事業外費用	3,512千円
第5項 特別損失	600千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額110,475千円は、過年度分損益勘定留保資金110,475千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	170,525千円
第1項 企業債	122,400千円
第2項 負担金	32,774千円
第3項 補助金	2,750千円
第4項 介護サービス事業企業債	12,600千円
第5項 寄附金	1千円

支 出	
第1款 資本的支出	281,000千円
第1項 建設改良費	141,208千円
第2項 企業債償還金	56,570千円
第3項 介護サービス事業建設改良費	23,382千円
第4項 介護サービス事業企業債償還金	59,840千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
病院建設改良事業	122,400千円	証書借入又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方 式で借り入れる資金につ いて、利率の見直しを行 なった後においては、当 該見直し後の利率)	借入先の融資条件によ る。ただし、企業財政 その他の都合により繰 上償還又は低利に借り 換えることができる。
介護サービス建設 改良事業	12,600千円			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第7条に定める経費以外の款内間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 1,471,175千円
- (2) 交際費 200千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、198,010千円と定める。

令和7年2月18日 提出

一関市長 佐藤 善仁

Ⅱ 予算に関する説明書

令和7年度一関市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業収益			2,095,000	
	1. 医業収益		966,258	
		1. 入院収益	464,135	
		2. 外来収益	407,899	
		3. その他医業収益	57,930	
		4. 他会計負担金	36,294	
	2. 医業外収益		114,535	
		1. 受取利息及び配当金	130	
		2. 補助金	4,431	
		3. 負担金及び交付金	82,526	
		4. 長期前受金戻入	23,191	
		5. その他医業外収益	4,257	
	3. 介護サービス事業収益		977,938	
		1. 介護老人保健施設収益	317,469	
		2. 介護老人福祉施設収益	444,209	
		3. デイサービスセンター収益	113,220	
		4. 訪問看護収益	37,581	
		5. 居宅介護支援収益	42,974	
		6. 包括支援センター収益	22,485	
	4. 介護サービス事業外収益		16,599	
		1. 負担金及び交付金	928	
		2. 長期前受金戻入	12,094	
		3. その他介護サービス事業外収益	3,577	
	5. 特別利益		19,670	
		1. 過年度損益修正益	1	
		2. その他特別利益	19,669	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業費用			2,253,000	
	1. 医業費用		1,172,786	
		1. 給与費	699,033	
		2. 材料費	198,647	
		3. 経費	171,608	
		4. 減価償却費	92,646	
		5. 資産減耗費	6,774	
		6. 研究研修費	4,078	
	2. 医業外費用		7,612	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	2,006	
		2. 消費税等	2,575	
		3. その他医業外費用	3,031	
	3. 介護サービス事業費用		1,068,490	
		1. 給与費	772,142	
		2. 材料費	108,164	
		3. 経費	119,855	
		4. 減価償却費	65,955	
		5. 資産減耗費	175	
		6. 研究研修費	2,199	
	4. 介護サービス事業外費用		3,512	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	2,530	
		2. 消費税等	166	
		3. その他介護サービス事業外費用	816	
	5. 特別損失		600	
		1. 過年度損益修正損	600	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			170,525	
	1. 企業債		122,400	
		1. 公営企業債	122,400	
	2. 負担金		32,774	
		1. 他会計負担金	32,774	
	3. 補助金		2,750	
		1. 補助金	2,750	
	4. 介護サービス事業 企業債		12,600	
		1. 公営企業債	12,600	
	5. 寄附金		1	
1. 寄附金		1		

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			281,000	
	1. 建設改良費		141,208	
		1. 固定資産購入費	141,208	
	2. 企業債償還金		56,570	
		1. 企業債償還金	56,570	
	3. 介護サービス事業 建設改良費		23,382	
		1. 固定資産購入費	12,606	
		2. リース資産購入費	10,776	
	4. 介護サービス事業 企業債償還金		59,840	
		1. 企業債償還金	59,840	

令和7年度一関市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	△ 158,000,000
減価償却費	158,590,277
固定資産除却費	5,747,350
引当金の増減額 (△は減少)	5,141,000
長期前受金戻入	△ 54,957,007
受取利息及び配当金	130,000
支払利息及び企業債支払諸費	4,536,000
小計	△ 38,812,380
受取利息及び配当金	△ 130,000
支払利息及び企業債支払諸費	△ 4,536,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,478,380

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 153,813,400
国庫補助金等の収入	2,750,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,063,400

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	135,000,000
一般会計からの繰入金による収入	32,774,000
企業債の償還による支出	△ 116,408,197
リース債務の返済による支出	△ 10,209,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,155,922

資金増加額 (または減少額)	△ 153,385,858
資金期首残高	1,193,991,468
資金期末残高	1,040,605,610

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当等	計		
本 年 度	1	(137) 144		750,365	505,394	1,255,759	215,416	1,471,175
前 年 度	1	(145) 148		724,801	492,726	1,217,527	200,966	1,418,493
比 較		(△ 8) △ 4		25,564	12,668	38,232	14,450	52,682

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(単位：千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	時間外 手 当	休日勤務 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職 手 当
	本 年 度	7,608	127,641	97,611	4,751	35,246	312	18,184	65,200	4,272
	前 年 度	7,062	122,537	91,220	4,436	40,897	320	18,326	66,560	4,334
	比 較	546	5,104	6,391	315	△ 5,651	△ 8	△ 142	△ 1,360	△ 62
の 内 訳	区 分	管 理 職 特 勤 手 当	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	夜 間 手 当	児 童 手 当	初 任 給 調 整 手 当	地 域 手 当	退 職 手 当 負 担 金	合 計
	本 年 度	126	10,608	3,621	8,698	8,070	28,042	7,173	78,231	505,394
	前 年 度	108	10,058	3,753	10,224	4,500	25,672	6,417	76,302	492,726
	比 較	18	550	△ 132	△ 1,526	3,570	2,370	756	1,929	12,668

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当等	計		
本 年 度	1	75		297,127	316,250	613,377	108,458	721,835
前 年 度	1	82		314,266	309,631	623,897	112,942	736,839
比 較		△ 7		△ 17,139	6,619	△ 10,520	△ 4,484	△ 15,004

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(単位：千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	時間外 手 当	休日勤務 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職 手 当
	本 年 度	7,608	65,138	53,356	4,751	14,093	312	6,974	52,931	4,272
	前 年 度	7,062	68,573	54,047	4,436	16,656	320	7,131	46,275	3,854
	比 較	546	△ 3,435	△ 691	315	△ 2,563	△ 8	△ 157	6,656	418
の 内 訳	区 分	管 理 職 特 勤 手 当	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	夜 間 手 当	児 童 手 当	初 任 給 調 整 手 当	地 域 手 当	退 職 手 当 負 担 金	合 計
	本 年 度	126	10,258	3,621	3,662	6,390	28,042	7,173	47,543	316,250
	前 年 度	108	7,658	3,753	3,723	3,660	25,672	6,417	50,286	309,631
	比 較	18	2,600	△ 132	△ 61	2,730	2,370	756	△ 2,743	6,619

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当等	計		
本 年 度		(137) 69		453,238	189,144	642,382	106,958	749,340
前 年 度		(145) 66		410,535	183,095	593,630	88,024	681,654
比 較		(△ 8) 3		42,703	6,049	48,752	18,934	67,686

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(単位：千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	時間外 手 当	休日勤務 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職 手 当
	本 年 度		62,503	44,255		21,153		11,210	12,269	
	前 年 度		53,964	37,173		24,241		11,195	20,285	480
	比 較		8,539	7,082		△ 3,088		15	△ 8,016	△ 480
の 内 訳	区 分	管 理 職 特 勤 手 当	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	夜 間 手 当	児 童 手 当	初 任 給 調 整 手 当	地 域 手 当	退 職 手 当 負 担 金	合 計
	本 年 度		350		5,036	1,680			30,688	189,144
	前 年 度		2,400		6,501	840			26,016	183,095
	比 較		△ 2,050		△ 1,465	840			4,672	6,049

2. 給料及び手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給 料	25,564	給与改定に伴う増減分	8,135	会計年度任用職員以外	給料の改定率 1.0%
		給与改定に伴う増減分	13,944	会計年度任用職員	給料の改定率 1.0%
		その他の増減分	3,485		
職員手当等	12,668	制度改正に伴う増減分	11,810	期末手当 5,104 勤勉手当 6,391 寒冷地手当 315	
		その他の増減分	858		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職	行政職
令和7年1月1日	平均給料月額 (円)	456,920	275,132	333,226	329,175	304,357
	平均給与月額 (円)	1,525,445	339,067	438,308	398,784	380,375
	平均年齢 (歳)	44.09	42.08	49.03	47.06	43.08
令和6年1月1日	平均給料月額 (円)	439,940	274,449	318,512	321,656	301,000
	平均給与月額 (円)	1,456,261	335,073	393,107	393,124	384,568
	平均年齢 (歳)	43.09	41.08	48.09	47.02	42.08

※この表及び以下の表は、会計年度任用職員について含まれないもの

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職	行政職	国 の 制 度				
						医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職	行政職
高 校 卒	-	-	209,100	201,000	189,300	-	-	207,700	199,600	188,000
大 学 卒	291,400	222,000	257,300	228,700	221,600	291,400	220,500	255,400	227,100	220,000

(3) 級別職員数

(令和7年1月1日現在)

区分	医療職(一)		医療職(二)		医療職(三)		福祉職		行政職	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
1級	人 1	% 20.0	人 8	% 38.1	人	%	人 1	% 12.5	人 2	% 28.5
2級	3	60.0	6	28.6	14	48.3	2	25.0	1	14.3
3級			4	19.0	12	41.4	4	50.0		
4級	1	20.0	3	14.3	2	6.9	1	12.5	1	14.3
5級					1	3.4			2	28.6
6級									1	14.3
計	5	100.0	21	100.0	29	100.0	8	100.0	7	100.0

(令和6年1月1日現在)

区分	医療職(一)		医療職(二)		医療職(三)		福祉職		行政職	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
1級	人 1	% 20.0	人 8	% 38.1	人	%	人 2	% 20.0	人 3	% 42.8
2級	3	60.0	6	28.6	20	57.1	2	20.0		
3級			4	19.0	12	34.3	5	50.0	1	14.3
4級	1	20.0	3	14.3	2	5.7	1	10.0	1	14.3
5級					1	2.9			1	14.3
6級									1	14.3
計	5	100.0	21	100.0	35	100.0	10	100.0	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
医療職(一)	医師	医師	部長 科長	院長 副院長		
医療職(二)	診療放射線技師 臨床検査技師 管理栄養士 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士	薬剤師 診療放射線技師 臨床検査技師 管理栄養士 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士	科長 科次長 技師長 主任薬剤師 主任診療放射線技師 主任臨床検査技師 主任管理栄養士 主任理学療法士 主任作業療法士 主任言語聴覚士	科長 科次長 技師長	部長	
医療職(三)	准看護師	看護師 准看護師	副看護師長 主任看護師 主任准看護師	看護師長 副看護師長	総看護師長	
福祉職	介護員 介護支援専門員 生活相談員	介護員 介護支援専門員 生活相談員	係長 主任介護支援専門員 主任生活相談員	係長		
行政職	主事	主事	主任主事	係長 副事務長	事務局長 事務局次長	事務局長 事務長

(4) 昇給

区 分			合計	代表的な職種					
				医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職	行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	75	6	21	33	8	7	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	72	6	20	32	8	6	
	号給数別内訳	1号給	(人)						
		2号給	(人)	7	1		5	1	
		3号給	(人)						
		4号給	(人)	65	5	20	27	7	6
		5号給	(人)						
		6号給	(人)						
		7号給	(人)						
8号給	(人)								
比 率 (B) / (A)	(%)	96.0	100.0	95.2	97.0	100.0	85.7		
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	83	6	22	37	10	7	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	80	6	20	34	10	6	
	号給数別内訳	1号給	(人)						
		2号給	(人)	11	1		5	2	
		3号給	(人)						
		4号給	(人)	69	5	20	29	8	6
		5号給	(人)						
		6号給	(人)						
		7号給	(人)						
8号給	(人)								
比 率 (B) / (A)	(%)	96.4	100.0	90.9	91.9	100.0	85.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
給料総額に対する比率 (%)	12.7	88.2	4.7	7.8
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	67.6	100.0	100.0	73.3
支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	57,566	368,110	12,960	36,643
代表的な特殊勤務手当の名称	1. 医師手当 2. 夜間看護手当 3. 医療技術者手当 4. 救急医療待機手当 5. 特別処遇改善手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
国 の 制 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	

※()内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
通勤手当	一部異なる	交通用具の使用者	使用距離(片道)により2,500円～38,300円

令和6年度一関市病院事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	391,472,000		
(2) 外来収益	365,290,000		
(3) その他医業収益	49,417,000		
(4) 他会計負担金	36,294,000	842,473,000	
2 医業費用			
(1) 給与費	647,884,000		
(2) 材料費	144,385,000		
(3) 経費	145,640,000		
(4) 減価償却費	76,904,000		
(5) 資産減耗費	7,544,000		
(6) 研究研修費	1,337,000	1,023,694,000	
医業損失			181,221,000
3 介護サービス事業収益			
(1) 介護老人保健施設収益	314,133,000		
(2) 介護老人福祉施設収益	419,567,000		
(3) グループホーム収益	897,000		
(4) デイサービスセンター収益	99,629,000		
(5) 訪問看護収益	35,628,000		
(6) 居宅介護支援収益	40,952,000		
(7) 包括支援センター収益	22,444,000	933,250,000	
4 介護サービス事業費用			
(1) 給与費	749,854,000		
(2) 材料費	86,303,000		
(3) 経費	101,752,000		
(4) 減価償却費	71,761,000		
(5) 資産減耗費	251,000		
(6) 研究研修費	1,254,000	1,011,175,000	
介護サービス事業損失			77,925,000
5 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	125,000		
(2) 補助金	4,917,000		
(3) 負担金及び交付金	107,264,000		
(4) 長期前受金戻入	22,402,000		
(5) その他医業外収益	3,473,000	138,181,000	
6 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	940,000		
(2) その他医業外費用	1,618,000		
(3) 雑支出	26,558,000	29,116,000	
医業外利益			109,065,000

(単位：円)

7 介護サービス事業外収益			
(1) 負担金及び交付金	692,000		
(2) 長期前受金戻入	12,333,000		
(3) その他介護サービス事業外収益	<u>3,889,000</u>	16,914,000	
8 介護サービス事業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,824,000		
(2) その他介護サービス事業外費用	445,000		
(3) 雑支出	<u>18,522,000</u>	<u>22,791,000</u>	<u>△ 5,877,000</u>
経常損失			155,958,000
9 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	<u>20,525,000</u>	<u>20,525,000</u>	
10 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>20,525,000</u>
当年度純損失			135,433,000
前年度繰越利益剰余金			<u>1,121,760,812</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>986,327,812</u></u>

令和6年度一関市病院事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		407,795,533	
イ 建物	3,607,744,938		
減価償却累計額	△ 2,368,275,083	1,239,469,855	
ウ 構築物	116,154,575		
減価償却累計額	△ 109,117,891	7,036,684	
エ 器械備品	929,224,088		
減価償却累計額	△ 613,384,093	315,839,995	
オ 車両	55,747,004		
減価償却累計額	△ 48,866,331	6,880,673	
カ リース資産	54,600,000		
減価償却累計額	△ 24,570,000	30,030,000	
キ 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			2,007,052,740

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権		0	
イ ソフトウェア		0	
無形固定資産合計			0

(3) 投資

ア 出資金		200,000	
イ 長期前払消費税	110,490,844		
減価償却累計額	△ 68,203,829	42,287,015	
ウ その他投資		0	
投資合計			42,487,015

固定資産合計 2,049,539,755

2 流動資産

(1) 現金預金		1,193,991,468	
(2) 未収金	280,000,000		
貸倒引当金	△ 5,255,162	274,744,838	
(3) 貯蔵品		8,500,000	
流動資産合計			1,477,236,306

資産合計 3,526,776,061

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良等の財源に充てるための企業債 449,235,298

(2) リース債務 21,871,320

(3) 引当金

ア 退職給付引当金 152,599,743

(4) 預り担保金 100,000

固定負債合計 623,806,361

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良等の財源に充てるための企業債 116,408,197

(2) リース債務 10,209,881

(3) 未払金 67,000,000

(4) 引当金

ア 賞与引当金 70,980,000

イ 法定福利費引当金 14,069,000

ウ 修繕引当金 30,249,468 115,298,468

(5) 預り金 3,000,000

流動負債合計 311,916,546

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫補助金 686,426,921

収益化累計額 △ 394,482,835 291,944,086

イ 県補助金 30,332,000

収益化累計額 △ 17,462,760 12,869,240

ウ 他会計負担金 1,342,397,055

収益化累計額 △ 772,416,571 569,980,484

エ 受贈財産評価額 1,230,000

収益化累計額 △ 928,320 301,680

繰延収益合計 875,095,490

負債合計 1,810,818,397

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金	688,838,852	
資本金合計	<u>688,838,852</u>	688,838,852

7 剰余金

(1) 資本剰余金		0
(2) 利益剰余金		
ア 減債積立金	33,724,000	
イ 特別研修積立金	7,067,000	
ウ 当年度未処分利益剰余金	986,327,812	
利益剰余金合計	<u>1,027,118,812</u>	1,027,118,812
剰余金合計		<u>1,027,118,812</u>

資本合計		<u>1,715,957,664</u>
負債資本合計		<u><u>3,526,776,061</u></u>

令和7年度一関市病院事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア	土地		407,795,533	
イ	建物	3,605,049,938		
	減価償却累計額	△ 2,451,358,208	1,153,691,730	
ウ	構築物	116,154,575		
	減価償却累計額	△ 109,178,048	6,976,527	
エ	器械備品	1,008,007,452		
	減価償却累計額	△ 612,790,698	395,216,754	
オ	車両	55,747,004		
	減価償却累計額	△ 50,536,836	5,210,168	
カ	リース資産	54,600,000		
	減価償却累計額	△ 32,760,000	21,840,000	
キ	建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計		1,990,730,712	

(2) 無形固定資産

ア	電話加入権		0	
イ	ソフトウェア		0	
	無形固定資産合計		0	

(3) 投資

ア	出資金		200,000	
イ	長期前払消費税	124,473,880		
	減価償却累計額	△ 76,389,064	48,084,816	
ウ	その他投資		0	
	投資合計		48,284,816	

	固定資産合計		2,039,015,528	
--	--------	--	---------------	--

2 流動資産

(1)	現金預金		1,040,605,610	
(2)	未収金	280,000,000		
	貸倒引当金	△ 5,255,162	274,744,838	
(3)	貯蔵品		8,500,000	
	流動資産合計		1,323,850,448	

	資産合計		3,362,865,976	
--	------	--	---------------	--

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良等の財源に充てるための企業債 488,039,712

(2) リース債務

11,184,995

(3) 引当金

ア 退職給付引当金 152,599,743

(4) 預り担保金

100,000

固定負債合計

651,924,450

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良等の財源に充てるための企業債 96,195,586

(2) リース債務

10,686,325

(3) 未払金

67,000,000

(4) 引当金

ア 賞与引当金 75,052,000

イ 法定福利費引当金 15,138,000

ウ 修繕引当金 30,249,468 120,439,468

(5) 預り金

3,000,000

流動負債合計

297,321,379

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫補助金 682,771,921

収益化累計額 △ 409,751,017 273,020,904

イ 県補助金 33,082,000

収益化累計額 △ 20,277,878 12,804,122

ウ 他会計負担金 1,375,171,055

収益化累計額 △ 805,590,458 569,580,597

エ 受贈財産評価額 1,230,000

収益化累計額 △ 973,140 256,860

繰延収益合計

855,662,483

負債合計

1,804,908,312

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金	688,838,852	
資本金合計	<u>688,838,852</u>	688,838,852

7 剰余金

(1) 資本剰余金		0
(2) 利益剰余金		
ア 減債積立金	33,724,000	
イ 特別研修積立金	7,067,000	
ウ 当年度未処分利益剰余金	828,327,812	
利益剰余金合計	<u>869,118,812</u>	
剰余金合計		<u>869,118,812</u>

資本合計		<u>1,557,957,664</u>
負債資本合計		<u><u>3,362,865,976</u></u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建 物 10～39年

構 築 物 10～30年

器械備品 4～20年

車 両 4～5年

イ リース資産（所有権移転ファイナンス・リース取引）

- ・減価償却の方法
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、病院事業会計は当該組合に対し負担金を拠出しているため、当年度中における退職手当の特別負担金に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

オ 修繕引当金

地方公営企業会計基準の改定前に計上していた修繕引当金を計上している。なお、修繕引当金に関する経過措置として、平成26年3月31日以前に引当られたものについては引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間以内で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上した非資金取引はない。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務はない。

(2) 後年度における一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は327,117千円である。

4 セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

病院事業を構成する7事業を報告セグメントとする。

- (1) 一関市国民健康保険藤沢病院（国民健康保険診療施設事業）
- (2) 老健ふじさわ（介護老人保健施設事業）
- (3) 特別養護老人ホーム光栄荘（特別養護老人ホーム事業）
- (4) ふじさわデイサービスセンター（老人デイサービスセンター事業）
- (5) ふじさわ訪問看護ステーション（訪問看護事業）
- (6) ふじさわ居宅介護支援事業所（居宅介護支援事業）
- (7) ふじさわ地域包括支援センター（地域包括支援センター事業）

5 重要な後発事象

特になし。

Ⅲ 予算に関する説明資料

令和7年度一関市病院事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 病院事業収益				2,095,000	
	1. 医業収益			966,258	
		1. 入院収益		464,135	
			1. 入院収益	464,135	診療報酬及び自己負担金等
		2. 外来収益		407,899	
			1. 外来収益	407,899	診療報酬及び自己負担金等
		3. その他医業収益		57,930	
			1. 室料差額収益	4,187	室料差額
			2. 公衆衛生活動収益	21,351	検診、受託検査、予防接種料等
			3. 健康診断収益	1,853	健康診断
			4. その他医業収益	30,539	文書料、業務手数料等
		4. 他会計負担金		36,294	
			1. 一般会計負担金	36,294	
	2. 医業外収益			114,535	
		1. 受取利息及び配当金		130	
			1. 預金利息	130	
		2. 補助金		4,431	
			1. 補助金	4,431	国保特別調整交付金（直診特別）等
		3. 負担金及び交付金		82,526	
			1. 他会計負担金	82,526	一般会計負担金
		4. 長期前受金戻入		23,191	
			1. 長期前受金戻入	23,191	長期前受金収益化額
		5. その他医業外収益		4,257	
			1. その他医業外収益	4,257	雇用保険料、職員給食代等
	3. 介護サービス事業収益			977,938	
		1. 介護老人保健施設収益		317,469	
			1. 施設サービス収益	248,368	介護報酬及び自己負担金等
			2. 短期入所サービス収益	20,332	介護報酬及び自己負担金等
			3. その他老人保健施設収益	48,769	食費、居住費等
		2. 介護老人福祉施設収益		444,209	
			1. 施設サービス収益	332,267	介護報酬及び自己負担金等
			2. 短期入所サービス収益	24,909	介護報酬及び自己負担金等
			3. その他老人福祉施設収益	87,033	食費、居住費等

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		3. デイサービスセンター収益		113,220	
		1. 通所介護収益		106,574	介護報酬及び自己負担金等
		2. その他デイサービス収益		6,646	食費等
		4. 訪問看護収益		37,581	
		1. 訪問看護収益		36,525	介護報酬及び自己負担金等
		2. その他訪問看護収益		1,056	グループホーム医療連携受託料等
		5. 居宅介護支援収益		42,974	
		1. 居宅支援サービス計画収益		42,650	介護報酬
		2. その他居宅支援事業収益		324	要介護認定調査受託料等
		6. 包括支援センター収益		22,485	
		1. 居宅支援サービス計画収益		6,655	介護報酬
		2. 委託金収益		15,830	包括支援センター運営受託料
	4. 介護サービス事業外収益			16,599	
	1. 負担金及び交付金			928	
		1. 他会計負担金		928	一般会計負担金
	2. 長期前受金戻入			12,094	
		1. 長期前受金戻入		12,094	長期前受金収益化額
	3. その他介護サービス事業外収益			3,577	
		1. その他介護サービス事業外収益		3,577	雇用保険料等
	5. 特別利益			19,670	
	1. 過年度損益修正益			1	
	2. その他特別利益			19,669	過年度分一般会計負担金未収益化額等

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 病院事業費用				2,253,000	
	1. 医業費用			1,172,786	
		1. 給与費		699,033	
		1. 給料		320,892	職員給料
		2. 手当等		245,491	各種手当
		3. 法定福利費		92,072	共済負担金、社会保険料等
		4. 賞与引当金繰入額		33,732	
		5. 法定福利費引当金繰入額		6,846	
		2. 材料費		198,647	
		1. 薬品費		106,420	投薬、注射等
		2. 診療材料費		68,272	
		3. 給食材料費		23,155	
		4. 医療用消耗備品費		800	
		3. 経費		171,608	
		1. 厚生福利費		1,379	健康診断料等
		2. 報償費		30	
		3. 旅費交通費		2,900	診療旅費等
		4. 職員被服費		150	白衣等
		5. 消耗品費		7,455	
		6. 消耗備品費		700	
		7. 光熱水費		23,814	水道、電気、ガス料金
		8. 燃料費		6,500	公用車、施設用燃料費
		9. 食糧費		20	
		10. 印刷製本費		740	帳票印刷代等
		11. 修繕費		8,000	医療器械等修繕費
		12. 保険料		919	賠償責任保険料等
		13. 賃借料		47,430	医療機器等賃借料
		14. 通信運搬費		1,483	電話料、郵便料等
		15. 委託料		67,548	臨床検査等委託料
		16. 諸会費		566	各種団体会費等
		17. 手数料		1,474	口座振替手数料等
		18. 交際費		200	
		19. 雑費		300	
		4. 減価償却費		92,646	
		1. 建物減価償却費		35,233	
		2. 構築物減価償却費		61	
		3. 器械備品減価償却費		50,779	
		4. 長期前払消費税減価償却費		6,573	
		5. 資産減耗費		6,774	
		1. たな卸資産減耗費		700	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			2. 固定資産除却費	5,574	
			3. たな卸資産評価損	500	
		6. 研究研修費		4,078	
			1. 謝金	110	講師謝金
			2. 図書費	558	診療用参考図書代
			3. 旅費	2,556	研究研修旅費
			4. 研究雑費	854	研修参加費等
	2. 医業外費用			7,612	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		2,006	
			1. 企業債利息	2,006	
		2. 消費税等		2,575	
			1. 公課費	2,575	消費税及び地方消費税
		3. その他医業外費用		3,031	
			1. 患者外給食材料費	1,941	
			2. その他医業外費用	1,090	地域医療セミナー運営費用等
	3. 介護サービス事業費用			1,068,490	
		1. 給与費		772,142	
			1. 給料	429,473	職員給料
			2. 手当等	184,851	各種手当
			3. 法定福利費	108,206	共済負担金、社会保険料等
			4. 賞与引当金繰入額	41,320	
			5. 法定福利費引当金繰入額	8,292	
		2. 材料費		108,164	
			1. 薬品費	4,709	投薬、注射等
			2. 療養材料費	15,466	
			3. 給食材料費	85,646	
			4. 療養消耗備品費	2,343	
		3. 経費		119,855	
			1. 厚生福利費	2,358	健康診断料等
			2. 報償費	401	
			3. 旅費交通費	261	一般旅費
			4. 職員被服費	896	ユニホーム代
			5. 消耗品費	8,979	トナーカートリッジ代等
			6. 消耗備品費	1,055	
			7. 光熱水費	40,265	水道、電気、ガス料金
			8. 燃料費	14,895	公用車、施設用燃料代
			9. 食糧費	74	
			10. 印刷製本費	270	封筒印刷代等
			11. 修繕費	6,411	設備等修繕費
			12. 保険料	1,361	賠償責任保険料等
			13. 賃借料	11,949	寝具等賃借料

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			14. 通信運搬費	2,165	電話料、郵便料等
			15. 委託料	23,244	暖房設備保守点検委託料等
			16. 諸会費	350	各種団体等会費
			17. 手数料	4,309	口座振替手数料等
			18. 雑費	612	
		4. 減価償却費		65,955	
			1. 建物減価償却費	47,852	
			2. 器械備品減価償却費	6,625	
			3. 車両減価償却費	1,673	
			4. 長期前払消費税減価償却費	1,615	
			5. リース資産減価償却費	8,190	
		5. 資産減耗費		175	
			1. 固定資産除却費	175	
		6. 研究研修費		2,199	
			1. 謝金	30	講師謝金
			2. 図書費	133	介護用参考図書代
			3. 旅費	1,478	研修旅費
			4. 研究雑費	558	研修参加費等
				3,512	
	4. 介護サービス事業外費用	1. 支払利息及び企業債取扱諸費		2,530	
			1. 企業債利息	1,276	
			2. リース資産支払利息	1,254	
		2. 消費税等		166	
			1. 公課費	166	消費税及び地方消費税
		3. その他介護サービス事業外費用		816	
			1. その他介護サービス事業外費用	816	
	5. 特別損失			600	
		1. 過年度損益修正損		600	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 資本的収入				170,525	
	1. 企業債			122,400	
		1. 公営企業債		122,400	
			1. 病院事業債	122,400	建設改良事業分
	2. 負担金			32,774	
		1. 他会計負担金		32,774	
			1. 一般会計負担金	32,774	企業債償還元金分等
	3. 補助金			2,750	
		1. 補助金		2,750	
			1. 県補助金	2,750	国保特別調整交付金（直営診療施設特別分）
	4. 介護サービス事業企業債			12,600	
		1. 公営企業債		12,600	
			1. 介護サービス事業債	12,600	建設改良事業分
	5. 寄附金			1	
		1. 寄附金		1	
			1. 寄附金	1	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 資本的支出				281,000	
	1. 建設改良費			141,208	
		1. 固定資産購入費		141,208	
			1. 器械備品購入費	141,208	医療用機器購入費
	2. 企業債償還金			56,570	
		1. 企業債償還金		56,570	
			1. 企業債償還金	56,570	病院分企業債償還元金
	3. 介護サービス事業建設改良費			23,382	
		1. 固定資産購入費		23,382	
			1. 器械備品購入費	12,606	介護用機器購入費
			2. リース資産購入費	10,776	リース資産元本分
	4. 介護サービス事業企業債償還金			59,840	
		1. 企業債償還金		59,840	
			1. 企業債償還金	59,840	介護サービス事業分企業債償還元金